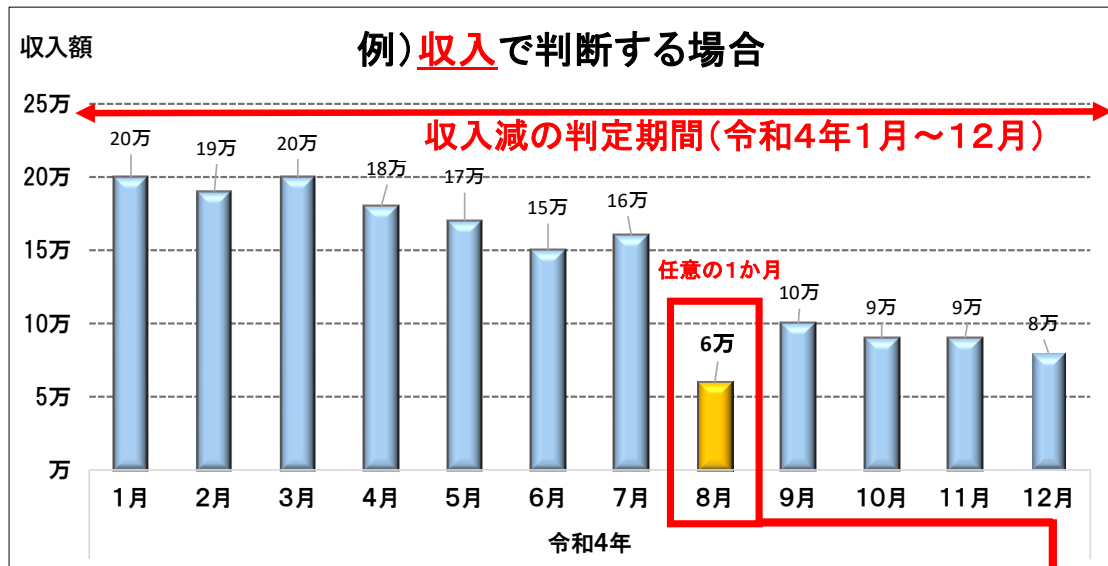


# 家計急変世帯の支給対象判断について(図解①)



令和4年1月～12月の任意の1か月の収入から年収を積算  
(予期せず収入が減少した月)

$$\begin{array}{|c|} \hline \mathbf{6万円} \\ \hline \text{(急変後の月収額)} \\ \hline \end{array} \times 12\text{ヶ月} = \begin{array}{|c|} \hline \mathbf{72万円} \\ \hline \text{(年間収入見込額)} \\ \hline \end{array}$$

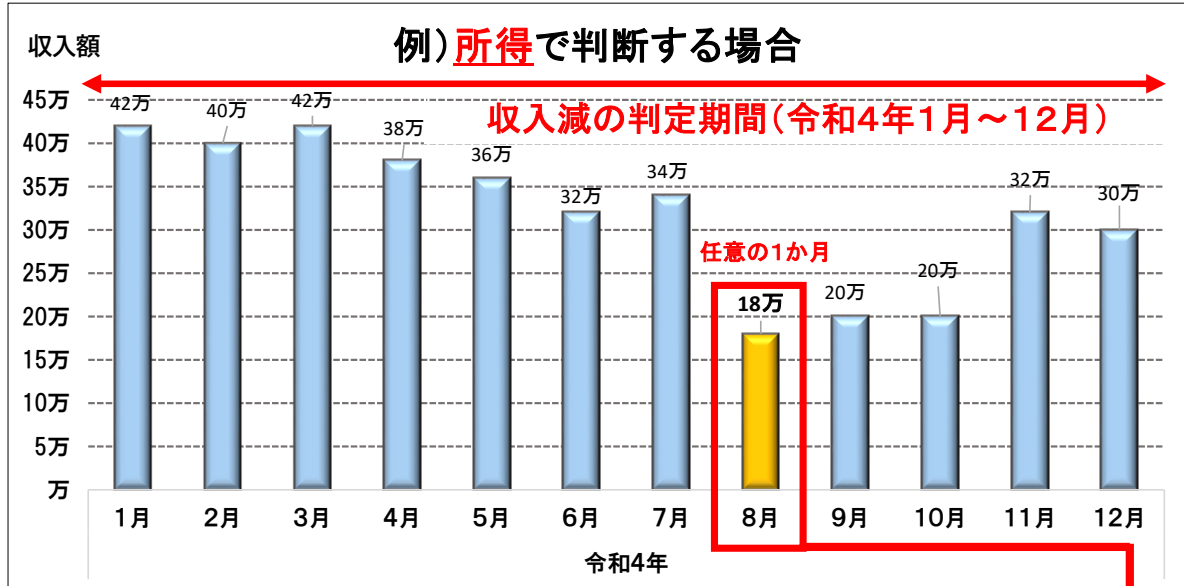
世帯全員を個別に計算して、世帯全員の年間収入見込額が非課税相当限度額以下の場合、支給対象になります。

例) 給与収入のみ、1人世帯の場合

$$\begin{array}{|c|} \hline \mathbf{72万円} \\ \hline \text{(年間収入見込額)} \\ \hline \end{array} \leq \begin{array}{|c|} \hline \mathbf{93万円} \\ \hline \text{※給与収入のみ1人世帯} \\ \text{非課税相当収入限度額} \\ \hline \end{array}$$

※扶養人数など条件により非課税相当限度額は変わります。

# 家計急変世帯の支給対象判断について(図解②)



- ① 令和4年1月~12月の任意の1か月の収入から年収を積算(予期せず収入が減少した月)

$$18\text{万円 (急変後の月収額)} \times 12\text{ヶ月} = 216\text{万円(A) (年間収入見込額)}$$

- ② 年間収入見込額(A)から年間経費(控除)見込額(B)を引きます。  
 ※年間経費(控除)見込額(B)が180万円の場合

$$216\text{万円(A) (年間収入見込額)} - 180\text{万円(B) (年間経費(控除)見込額)} = 36\text{万円(C) (年間所得見込額)}$$

**世帯全員を個別に計算して、世帯全員**の年間所得見込額(C)が非課税相当限度額以下の場合、支給対象になります。

例) 給与収入のみ、1人世帯の場合

$$36\text{万円(C) (年間所得見込額)} \leq 38\text{万円 (※給与収入のみ1人世帯非課税相当所得限度額)}$$

※扶養人数など条件により非課税相当限度額は変わります。